平成２８年度　認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

　平成２９年５月

丹波市（兵庫県）

**○計画期間：平成２８年４月～平成３３年３月（５年）**

Ⅰ．中心市街地全体に係る評価

|  |
| --- |
| **１．平成28年度終了時点（平成29年3月31日時点）の中心市街地の概況**  丹波市では、平成２８年３月に基本計画の認定を受け、「丹波の魅力を磨き発信し、集客と生活の基盤を創造するまちづくり」を基本理念とし、商業の活性化、市街地の整備、都市福利施設整備、居住環境の向上など計画に基づいた５３の事業に取り組んでいる。  これまで長年着実に重ねてきたテナントミックスと街なみ整備を軸とする活性化事業の軌道を外さず、継続するとともに、計画の趣旨に沿って観光や情報、事業の多様化といった新たな要素を組み込んだ動きを始めているところである。  具体的には、平成２８年度に「城下町風外観修景事業（１件）」、「たんば黎明館前句碑広場整備事業」を実施し、次年度以降に設計・施工予定の「八幡公園整備事業」「歴史案内板整備事業」について市と地元・関係者での内容協議を行い、ソフト面でも「まちなか情報インフラ整備事業」「マップ・タウン誌開発・発行事業」「歩行者に安全・快適な交通環境整備」等の実施に向けた検討が進められた。  大手会館とその周辺における㈱まちづくり柏原が主体となった公民協働による、このまちにとっては大型で新しいタイプの施設づくりとその運用・活用が、まちの回遊性を生み出しつつあり、活性化プロジェクトの可能性を広げているのも希望材料といえる。  一方では、平成２８年度は計画実施への準備に追われている面もあり、新規出店は無く、既存店の減少は続くといった状況も見られることから、計画の早期事業化が望まれる。  **２．平成28年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見**  丹波市と中心市街地活性化協議会では、平成２８年度に３回の定例会、１回の全体会、１回の街なみ環境整備委員会と必要に応じて５回の会議を開催し、情報共有と意見交換をしながら、関係者が連携、協力して計画に位置づけた事業の実施に向けて取り組んできた。  商店街連合会や自治協議会等からは、長年の活性化まちづくりのスローガンである「ロマン城下町」にふさわしい風情と活気が年々高まり、日常の店舗や文化・交流の場の利用者とともに観光客が増えつつあるといった見解が示されており、これまでの成果をより多くの人に活用され生かす努力を強めるとともに、計画に基づく新たな事業の多様化、主要事業への着手の動きもあり、基本計画は順調に進捗するものと考えている。 |

Ⅱ．目標毎のフォローアップ結果

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１．目標達成の見通し**   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 目標 | 目標指標 | 基準値 | 目標値 | 最新値 | 前回の  見通し | 今回の  見通し | | ストック活用による集客・交流機能の強化 | 歩行者・自転車通行量 | 714  人/日  (H26) | 1,348  人/日  (H32) | 721  人/日  (H28) |  | ③ | | 暮らしを支える文化・社会サービスの提供 | 文化・交流施設利用者数 | 22,478  人/年  （H26） | 30,000  人/年  (H32) | 28,093  人/年  (H28) |  | ① | | 地域経済の新陳代謝を生む起業・創業支援 | 新規店舗開業数 | 7店舗  (H21～H26) | 11店舗  (H28～H32) | 0店舗  (H28) |  | ③ |   ＜取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類＞  ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。  ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。  ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。  ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。  **２．目標達成見通しの理由**  ①歩行者・自転車通行量  　　前年の平成２７年度は、４月に「たんば黎明館」がオープンした影響で１０２０人と大幅に増加したが、最新値の平成２８年度は７２１人と基準値から微増となっており、主要な整備事業がまだ準備段階であることが影響していると考えられる。平成２９年度には補助金を活用したテナントミックス事業２店舗の整備や調査事業の実施、推進主体の設置等を予定しており、通行量の目標達成は可能と見込まれる。  　　また、これまでに実施した活性化拠点整備により、地区全体への観光客の実数は増えているものの、自動車利用が多いという問題がある。歩行者に安全・快適な交通環境整備を推進するため、ゾーン全体の交通規制「ゾーン３０」の促進などにより、歩行者通行量のさらなる増加、観光客の誘引に繋げる方策を取りつつあることから、目標の達成は可能と見込んでいる。  　②文化・交流施設利用者数  　　平成２８年度は基準値の２５％増となり、目標達成に向けて順調に推移している。主たる増加の要因は、木の根橋周辺の観光案内所入込数が基準値の３３％増となっており、中心市街地活性化エリア全体への観光客数の増加によるものと考えられる。  　　今後は主要なハード整備事業が控えており完成すれば、観光客の増加に伴い、周辺の文化・交流施設利用者の増加は促進されると考えられ、目標達成は可能であると見込まれる。  　③新規店舗開業数  　　平成２８年度の新規開業は０店舗であったが、平成２９年度はテナントミックス事業による２店舗の開業と商工会館リノベーション事業の実施に向けた調査事業を予定しており、さらに市施策である新規起業者支援事業の継続等の相乗効果により、年間１～２店舗という新規店舗開業数の目標達成は可能と見込まれる。  **３．前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由**  計画初年度のため前回フォローアップは実施していない。 |
| **４．目標指標毎のフォローアップ結果**  「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画P84～P88参照   |  |  | | --- | --- | | 年 | （単位）人/日 | | H26 | 714  （基準年値） | | H28 | 721 | | H29 |  | | H30 |  | | H31 |  | | H32 | 1,348  （目標値） |   **●調査結果の推移**    ※調査方法：歩行者・自転車通行量調査（中心市街地６地点で実施）  ※調 査 月：平成28年7月・10月の平日に実施  ※調査主体：丹波市  ※調査対象：歩行者・自転車通行者  **●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果**  ①．テナントミックス推進事業（㈱まちづくり柏原）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【実施中】 | | 事業概要 | 空家・空店舗活用によるテナントミックスの実施 | | 事業効果及び進捗状況 | 毎年1店舗、計5店舗を創業させるテナントミックス事業を予定しているが、平成28年度の開業は0店舗であった。平成29年度は国の補助金を活用して２店舗の整備事業を行う予定であり、今後とも、従来通り㈱まちづくり柏原が中心となって活用可能な空店舗等の確保、建物所有者との交渉、出店希望者の募集等を行い、活用事業を促進していく。 |   ②．商工会館リノベーション事業（丹波市商工会・㈱まちづくり柏原）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【実施中】 | | 事業概要 | 商工会館をシェアオフィスなどインキュベーション施設としてリニューアルを行う | | 事業効果及び進捗状況 | 現在利用されていない商工会館を新たに5件のシェアオフィスとして貸し出すため、リノベーションを行う事業を予定しており、平成28年度は予定していた調査分析事業が不採択となったが、平成29年度は採択されたことにより、予定通り、平成30～32年に実施を予定していることから、通行量の目標値達成に貢献するものと考える。 |   ③．丹波らしい宿泊機能の整備事業（民間）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成30年度【未】 | | 事業概要 | 古民家活用によるゲストハウス、オーベルジュ、体験型宿泊施設等の企画、運営 | | 事業効果及び進捗状況 | 事業推進主体がこれまで㈱まちづくり柏原に限定されていたが、平成28年度に柏原地区において「観光まちづくりの会」が設立され、市の観光施策の強化方針とも相まって、宿泊型体験施設事業化への条件が整いつつある。 |   ④．シェアハウス実施事業（民間）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【未】 | | 事業概要 | 空家活用によるＩターン世代等を主体とするシェアハウスの設置 | | 事業効果及び進捗状況 | 丹波市内において、市のオフィス誘致の施策成果が出てきており、平成28年度までに4件の企業進出が実施され、雇用効果も生じつつある。今後はさらにその施策を強化することにより、交通事情からオフィス誘致と移住がセットとして展開する可能性が高まっている。平成28年度は活用可能な空家を確保することに注力したが、平成２９年度以降は需要にマッチしたシェアハウスの設置に向けて事業を推進する。 |   ⑤．旧役場等公共建物活用事業（丹波市観光協会・㈱まちづくり柏原）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【実施中】 | | 事業概要 | 旧柏原町役場等を利用し、観光施策や集客の拠点施設整備を行う | | 事業効果及び進捗状況 | 平成28年度は、旧施設については、現存する「支所機能」の移転により、全面的な活用が可能となる方針は固まっているものの、地元調整等の課題が残されており、未着手となっている。すでに調整は進んでおり、「観光まちづくりの会」の積極的な働きかけもあり、プロジェクト会議（丹波市観光拠点整備懇話会）を平成29年５月に立ち上げ、平成3１年度内の事業完了の見通しである。 |   **●目標達成の見通し及び今後の対策**  当地区活性化の長年培ってきた基本路線である継続的なテナントミックス事業を、今後とも引き続き進展させるとともに、店舗のみから、宿泊施設・居住施設に空家・空店舗活用の内容を広げることが本計画の新しい方向であることから、それらの実現が重要となっている。同時に、基幹的な事業として、旧町役場活用・商工会館活用が具体的な事業日程を組める状況となりつつあることにより、目標達成は可能と考えている。さらに、そのためには、庁内調整、地元調整が必要との課題もあることから、㈱まちづくり柏原を軸にしつつ、中心市街地活性化協議会と市が連携して、それら課題への対応を強めることが必要とされている。  「文化・交流施設の利用者数」※目標設定の考え方基本計画P89～P92参照   |  |  | | --- | --- | | 年 | （単位）人/日 | | H26 | 22,478  （基準年値） | | H28 | 28,093 | | H29 |  | | H30 |  | | H31 |  | | H32 | 30,000  （目標値） |   **●調査結果の推移**    ※調査方法：文化・交流施設の利用者数調査  ※調 査 月：平成29年3月実施  ※調査主体：丹波市  ※調査対象：木の根橋（観光案内所）・柏原歴史民俗資料館・田ステ女記念館  **●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果**  ①．大手会館（たんば黎明館）利活用促進事業（㈱まちづくり柏原・丹波市）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【未】 | | 事業概要 | ブライダル・イベント等文化財建築の利活用による地域の価値向上 | | 事業効果及び進捗状況 | 平成27年度のたんば黎明館開業以降は、㈱まちづくり柏原の事務所をもとの商工会館から当施設に移転させるとともに、中心市街地活性化協議会関連の会議、催し物の利用は当施設を中心に展開するようになっている。また1階の空スペース（会議室）を活用して、地元作家のギャラリー（陶芸・木工芸等）の展示を行う等、積極的な賑わい創出を図っており、周辺施設の利用者数増加に寄与している。 |   ②．観光・文化情報発信拠点整備事業（丹波市観光協会・民間）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【未】 | | 事業概要 | 丹波市の玄関口として丹波市全域の情報発信拠点を整備する | | 事業効果及び進捗状況 | 平成28年度は、丹波市観光協会と共に、新たに中心市街地である柏原地区に設立された「観光まちづくりの会」も、観光に関連する情報発信機能を担う体制を整えつつあり、㈱まちづくり柏原と協力して多言語対応のマップ、タウン誌の開発・発行や市の案内板設置計画に取り組みつつある。当事業はこれらの観光関連事業と連携して、平成30～32年度実施を予定している。 |   ③．柏原藩陣屋活用事業（丹波市・民間）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【未】 | | 事業概要 | 柏原陣屋をイベントや講座等の開催場所として有効活用する | | 事業効果及び進捗状況 | 陣屋の活用に関しては、利用ニーズは高いものの、利用内容により文化遺産との整合性が課題となるケースがあることや陣屋の活用を前提とした管理体制が未確立であるといったこともあり、平成28年度は関係部門と連携しつつこれらの課題に対応してきた。引き続き、陣屋の有効活用を目指して、課題解決へ取り組むものである。 |   ④．八幡公園整備事業（丹波市・八幡神社・柏原まちづくり協議会）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成30年度【未】 | | 事業概要 | リハビリ・機能強化の要素を持つ公園整備 | | 事業効果及び進捗状況 | 平成28年度において、設計方針について中心市街地活性化協議会のもとに設けられている街なみ環境整備委員会で方向づけがされ、平成29年度に設計着手の予定である。しかし、事業化までに土地の所有関係の調整が現土地所有者・八幡神社と地元・市との間で残されている。 |   ⑤．木の根橋周辺観光空間整備事業（丹波市観光協会・自治協議会・丹波市）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成31年度【未】 | | 事業概要 | 木の根橋周辺の観光空間化による地域の価値向上 | | 事業効果及び進捗状況 | 木の根橋周辺は、旧町役場活用と一体となって、当地区の歴史・文化・自然の特徴を最も強くアピールできる観光拠点であることから、平成28年度は旧町役場活用の事業日程と整合した取り組みの検討を行った。合わせて、補助制度適用の条件である土地関係の調整についても関係機関の間で持続的に進めているところである。 |   **●目標達成の見通し及び今後の対策**  文化・交流施設の利用者数の目標達成については、これまでの活性化の成果である大手会館（たんば黎明館）、柏原藩陣屋といった重点的施設の活用とともに、新しく木の根橋周辺観光空間整備事業の推進が大きな鍵を握っている。同時にハード整備と合わせてソフト面での観光・文化情報発信拠点整備事業が連動することで、相乗効果が発揮できるものと考えている。  既存施設の活用については、そのために有効な管理・運営体制の再整備や情報発信が今後の課題に残されている。  新施設については、関係主体が多岐に及ぶことから、主体間の調整、事業推進に必要な協議機関の設置等の工夫が必要と考えられる。  ソフト面では、大部分が民間、観光関係機関が担うこととなるが、その取り組みがすでに始まっているものの、より発信力の強い手法をより早く始動させるための検討、支援策が必要とされる。  「新規店舗開業数」※目標設定の考え方基本計画P93参照   |  |  | | --- | --- | | 年 | （単位）店舗 | | H21～H26 | 7  （基準年値） | | H28 | 0 | | H29 |  | | H30 |  | | H31 |  | | H32 |  | | H28～H32 | 11  （目標値） |   **●調査結果の推移**  ※調査方法：新規店舗の開業数調査  ※調 査 月：平成29年3月実施  ※調査主体：丹波市  ※調査対象：テナントミックス推進事業・新規起業者支援事業・シェア店舗整備事業による新規開業店舗  **●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果**  ①．テナントミックス推進事業（㈱まちづくり柏原）【再掲】   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【実施中】 | | 事業概要 | 空家・空店舗活用によるテナントミックスの実施 | | 事業効果及び進捗状況 | 毎年1店舗、計5店舗を創業させるテナントミックス事業を予定しているが、平成28年度の開業は0店舗であった。平成29年度は国の補助金を活用して２店舗の整備事業を行う予定であり、今後とも、従来通り㈱まちづくり柏原が中心となって活用可能な空店舗等の確保、建物所有者との交渉、出店希望者の募集等を行い、活用事業を促進していく。 |   ②．新規起業者支援事業（丹波市）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【実施中】 | | 事業概要 | 新規起業者に対する融資・設備費支援 | | 事業効果及び進捗状況 | 平成24年度より、市の施策として取り組んでいる支援策であり、国の補助事業には適さない事業内容や小規模な起業に対する措置として、支援の隙間がないようにとの役割を果たしている。当地区においてもこれまでに当制度の活用が試みられており、今後とも効果的な運用で役割を果たせるものと考えている。 |   ③．シェア店舗整備事業（民間）   |  |  | | --- | --- | | 事業完了時期 | 平成32年度【未】 | | 事業概要 | 小規模スペースのシェア店舗・シェアオフィス設置 | | 事業効果及び進捗状況 | これまでは、集客力等でインパクトの強い店舗誘致・創出に主眼を置いて取り組んできた結果、その一定の成果が見られるようになった一方で、実際に使えるスペースが小規模化しつつあること、及び大型補助制度等には乗りにくいが長期的にみて成長の見込める店舗等を育てる視点も合わせ持つ意味で、今後の新展開として、平成30年度からの実施に向けて、活用可能なスペースの抽出を行っている。 |   **●目標達成の見通し及び今後の対策**  新規店舗開業については、本計画において多様な手法を組み合わせることとしており、従来型のテナントミックス事業を今後とも地道に着実に続けることと合わせて、小規模・小スペース、そして業種業態の多様化により、その可能性を広げるターゲットの拡大にも繋げたいと考えている。  すでにその試みは始まっているものの、本格的な展開は平成29年度以降としており、そのための準備は鋭意進めている一方で、スペース確保・起業者の掘り起こしをより精力的に取り組むことが必要とされる。 |